

(第 1 回) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和8年3月13日
契 約 業 者 名	株式会社建設技術研究所 東京本社
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町三丁目 2 1 番 1 号
業 務 の 名 称	R 7 東京国道防災検討業務
業 務 場 所	東京国道事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要	震災や風水害、雪害等の大規模災害に備えるため、過年度に東京国道事務所が構築した防災体制を検証のうえ、改善を図ることを目的とし、事務所内防災訓練・研修等の実施、防災に関する各種調査・資料作成等を行うものである。
履 行 期 間 (自)	令和7年4月15日
履 行 期 間 (至)	令和8年3月31日
変 更 前 の 契 約 金 額	20,867,000円 (税込み)
変 更 金 額	+2,486,000円 (税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	23,353,000円 (税込み)
変 更 理 由	1. 東京国道事務所防災計画の改定 1) 金杉橋資材置き場において、区の防災公園としての利用を考慮した平常時及び災害時利用についての検討を追加する。 2) 四日市市の地下駐車浸水事象を踏まえ、管内の地下横断施設における浸水想定、地域防災計画への位置づけ等の整理を追加する。 3) 道路法改定に伴う新たな関東ブロック道路啓開計画策定のため、維持工事会社・災害協定会社の担当区間、事務所及災害協定会社が保有する災害用資機材についての整理を追加する。 4) 降雪期の広報活動について、情報提供の内容・手段の妥当性を検証するため、大型車を対象とした冬用タイヤの装着率調査を追加する。 5) 無人航空機による災害時の効率的な情報収集のため、活用事例の収集・整理を追加する。 2. 防災訓練・講習会の企画・運営 マニュアル等の見直しに伴い、当初予定していた無人航空機による災害応急対策活動(撮影等)に関する協定説明会、クロスバイク隊訓練、非常参集訓練を減工する。 3. 履行期間 履行期間は元仕様書のとおりとする。